

平成31年度

ひたちなか市

予算の概要



(問い合わせ先)

ひたちなか市総務部財政課

TEL : 029-273-0111(内線)1230

E-mail : zaisei@cityhitachinaka.lg.jp

1 予算の概要

(1) 基本的な考え方

平成に続く新たな時代を迎えることとなる本年度においては、国が「経済財政運営と改革の基本方針 2018」の着実な実行による「少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現」に向けて、全世代型社会保障制度の構築に向けた取組みを進める中、地方においては、幼児教育無償化をはじめとする社会保障関連経費等の通増が見込まれる中においても、新たな視点や発想に基づく主体性を持った創意工夫ある取組みが重要となっている。

このような状況の中、平成 31 年度の予算編成にあたっては、市政の直面する諸課題への的確に対処し、主要施策を滞りなく進めるとともに、これまでの財政状況を踏まえつつ、本市の価値をさらに高め、魅力あふれるまちづくりに寄与する施策に積極的に取り組むこととした。

そのうえで、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」関連経費を主として編成された国の平成 30 年度補正予算に対応するため、緊急治水計画や港湾整備、幼小中学校施設改修等に要する事業費 12 億 7,179 万円を平成 31 年度から前倒して 3 月補正予算に計上したところである。

平成 31 年度一般会計予算については、歳入は、根幹を成す市税について、法人市民税において海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、法人税率引下げの影響等を考慮し減収を見込むものの、個人市民税において景気動向や雇用状況及び配偶者控除・配偶者特別控除の税制改正等による影響を考慮し微増を見込むとともに、固定資産税については復興特区制度の課税免除期間適用終了となる資産が一定規模見込めることから増収を見込み、市税全体としては、前年度当初予算と比較して 0.6%増の 246 億 540 万円を見込んでいる。

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税については、地方財政計画における個人市民税所得割の対前年度伸び率の縮減や法人市民税法人税

割における推計基準税額の減などを要因として、前年度当初予算から5億2,700万円(51.9%)の増を見込んでいる。

歳出については、これまで計画的に進めてきた緊急治水計画や土地区画整理事業によるまちづくりの推進、統合校建設事業、佐和駅東西自由通路・駅舎橋上化事業といった都市基盤の整備や、ひたちなか海浜鉄道湊線の延伸や魅力ある中央図書館のあり方に向けた検討などの本市の発展に繋がる主要施策に引き続き取り組むとともに、45年ぶりの茨城県開催となる「いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会」運営経費や県内初の外国クルーズ船受入歓迎行事等のイベント経費についても計上したところである。

さらには、放課後の居場所づくりを行う団体等の活動支援や対象年齢を広げた遊び場の環境づくりをはじめとする子育て支援への取組みのほか、多様化する市民・市場ニーズを調査・分析し市政に的確に反映させるためのマーケティングに関する経費など、新たな政策に関する予算を計上した。

これにより、一般会計の当初予算規模は前年度比37億6,800万円(7.0%)増の572億5,600万円となっている。

(2) 予算規模

一般会計 572億5,600万円(対前年度比37億6,800万円, 7.0%増)

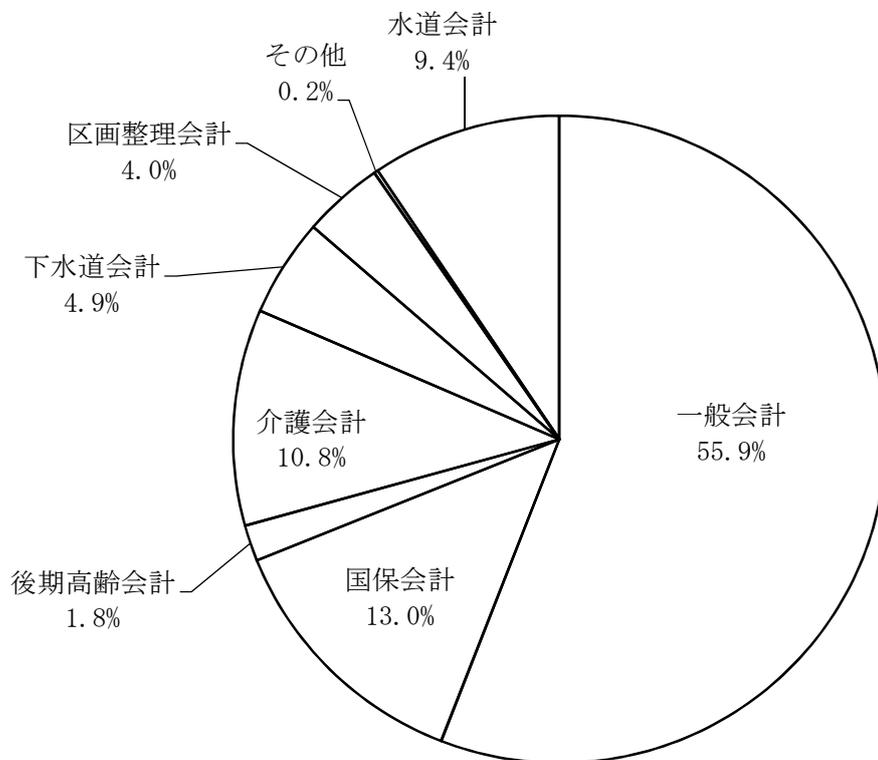
特別会計 451億6,704万円(対前年度比21億3,324万円, 5.0%増)

合計 1,024億2,304万円(対前年度比59億124万円, 6.1%増)

2 予算総計

(単位 千円, %)

会 計 名	平成30年度		平成31年度		増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比			
一 般 会 計	53,488,000	55.4	57,256,000	55.9	3,768,000	7.0	
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	13,825,982	14.3	13,343,421	13.0	△482,561	△3.5
	後期高齢者医療事業会計	1,797,078	1.8	1,880,492	1.8	83,414	4.6
	介護保険事業会計	10,706,711	11.1	11,062,306	10.8	355,595	3.3
	公共下水道事業会計	5,289,794	5.5	5,016,408	4.9	△273,386	△5.2
	東部第1土地区画整理事業会計	217,492	0.2	312,118	0.3	94,626	43.5
	東部第2土地区画整理事業会計	644,564	0.7	558,501	0.5	△86,063	△13.4
	佐和駅中央土地区画整理事業会計	1,487	0.0	1,409	0.0	△78	△5.2
	佐和駅東土地区画整理事業会計	499,499	0.5	670,572	0.7	171,073	34.2
	武田土地区画整理事業会計	359,609	0.4	382,256	0.4	22,647	6.3
	六ッ野土地区画整理事業会計	1,171,154	1.2	1,178,160	1.2	7,006	0.6
	阿字ヶ浦土地区画整理事業会計	485,633	0.5	455,795	0.4	△29,838	△6.1
	船窪土地区画整理事業会計	767,862	0.8	476,133	0.5	△291,729	△38.0
	農業集落排水事業会計	64,111	0.1	61,925	0.1	△2,186	△3.4
	奨学資金会計	13,785	0.0	13,791	0.0	6	0.0
	地方卸売市場事業会計	14,942	0.0	9,848	0.0	△5,094	△34.1
	墓地公園事業会計	52,677	0.1	61,791	0.1	9,114	17.3
	小 計	35,912,380	37.2	35,484,926	34.7	△427,454	△1.2
水道事業会計	7,121,423	7.4	9,682,115	9.4	2,560,692	36.0	
合 計	43,033,803	44.6	45,167,041	44.1	2,133,238	5.0	
総 計	96,521,803	100.0	102,423,041	100.0	5,901,238	6.1	

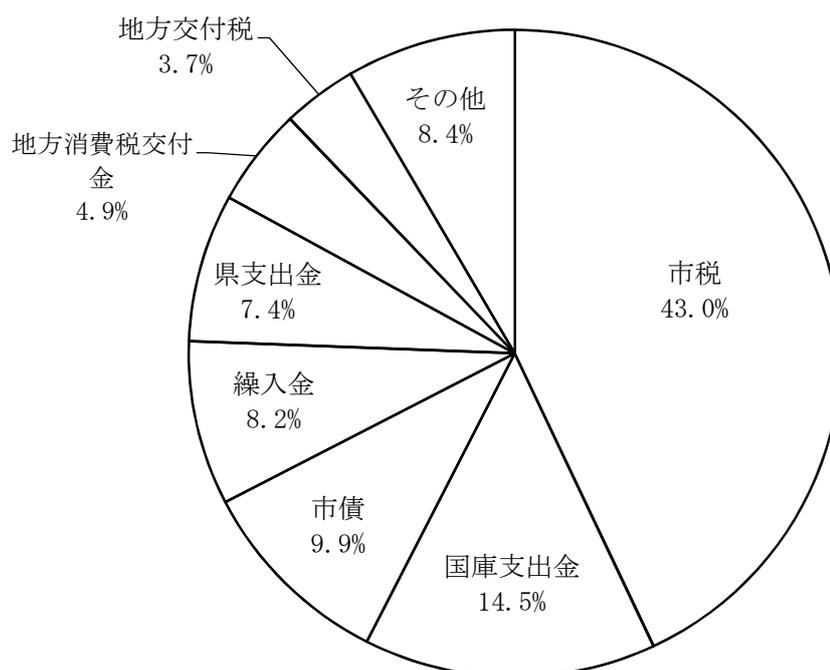


3 一般会計歳入予算款別構成

(1) 歳入予算総括

(単位 千円, %)

区 分	平成30年度		平成31年度		増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 市 税	24,447,900	45.7	24,605,400	43.0	157,500	0.6
2 地 方 譲 与 税	501,000	0.9	512,000	0.9	11,000	2.2
3 利 子 割 交 付 金	23,000	0.0	27,000	0.1	4,000	17.4
4 配 当 割 交 付 金	83,000	0.2	90,000	0.2	7,000	8.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000	0.1	80,000	0.1	5,000	6.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,700,000	5.1	2,780,000	4.9	80,000	3.0
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,000	0.2	50,000	0.1	△ 50,000	△ 50.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	19,000	0.0	19,000	皆増
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	38,000	0.1	38,000	0.1	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	110,000	0.2	368,045	0.6	258,045	234.6
12 地 方 交 付 税	2,055,000	3.8	2,125,000	3.7	70,000	3.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	0.1	25,000	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,025,844	1.9	957,540	1.7	△ 68,304	△ 6.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,076,936	2.0	1,038,390	1.8	△ 38,546	△ 3.6
16 国 庫 支 出 金	7,450,209	13.9	8,314,373	14.5	864,164	11.6
17 県 支 出 金	3,611,318	6.8	4,254,677	7.4	643,359	17.8
18 財 産 収 入	67,548	0.1	65,901	0.1	△ 1,647	△ 2.4
19 寄 付 金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
20 繰 入 金	4,696,533	8.8	4,680,747	8.2	△ 15,786	△ 0.3
21 繰 越 金	500,000	0.9	500,000	0.9	0	0.0
22 諸 収 入	993,308	1.9	1,022,723	1.8	29,415	3.0
23 市 債	3,896,400	7.3	5,690,200	9.9	1,793,800	46.0
合 計	53,488,000	100.0	57,256,000	100.0	3,768,000	7.0



地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,137,674千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 9,526,990千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉事業	573,711	1,320	2,500	21,507	65,486	482,898
	障害者福祉事業	3,708,337	2,695,404		1,590	120,770	890,573
	老人福祉費	368,190	44,931		13,850	36,948	272,461
	児童福祉事業	7,000,250	4,234,412	24,000	606,375	255,008	1,880,455
	生活保護事業	1,886,116	1,424,483		6,200	54,386	401,047
	小計	13,536,604	8,400,550	26,500	649,522	532,598	3,927,434
社会保険	国民健康保険事業	1,194,803	406,539			94,131	694,133
	国民年金事業	8,360	8,360				
	介護保険事業	1,509,111	45,963			174,723	1,288,425
	小計	2,712,274	460,862			268,854	1,982,558
保健衛生	医療福祉事業	1,076,553	424,581		131,376	62,168	458,428
	老人医療給付事業	1,584,359	194,173		19,526	163,679	1,206,981
	保健衛生事業	200,094	18		68,968	15,656	115,452
	予防事業	819,368	20,550		15,783	93,507	689,528
	診療所事業	80,607			70,460	1,212	8,935
	小計	3,760,981	639,322		306,113	336,222	2,479,324
合計		20,009,859	9,500,734	26,500	955,635	1,137,674	8,389,316

※ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、事務職員の人件費を除く。

一般会計歳入の主な増減内訳

(単位 千円)

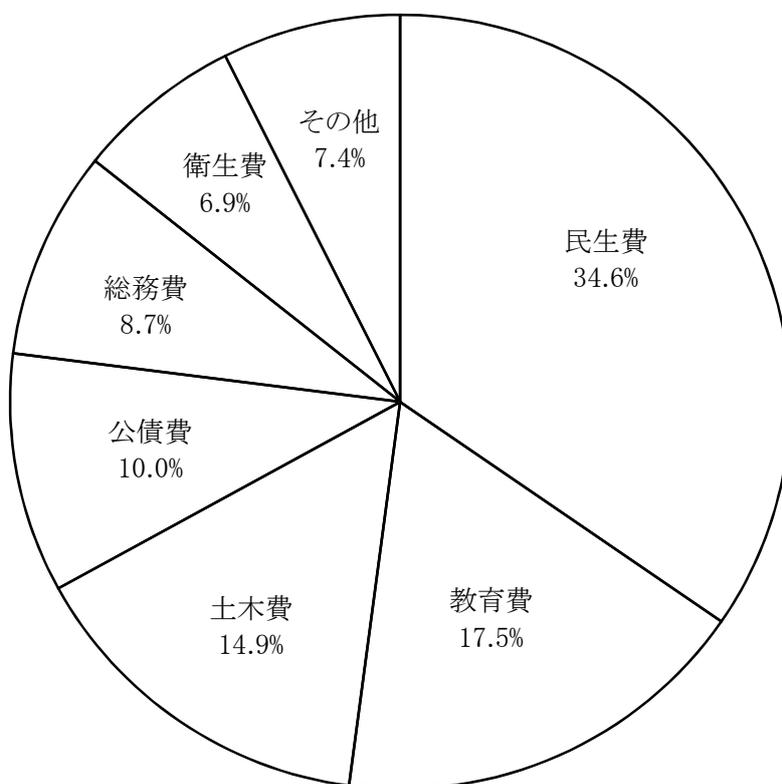
1款 市税	157,500
①固定資産税(9,237,400→9,527,300)(土地8,800 家屋286,700 償却資産△3,200)	289,900
②都市計画税(1,545,700→1,584,800)	39,100
③軽自動車税(381,500→391,900)	10,400
④市民税(12,042,200→11,975,700)(個人 67,600 法人 △134,100)	△ 66,500
11款 地方特例交付金	258,045
①子ども・子育て支援臨時交付金(皆増)	215,045
12款 地方交付税	70,000
①普通交付税(355,000→600,000)	245,000
②特別交付税(680,000→600,000)	△ 80,000
③震災復興特別交付税(1,020,000→925,000)	△ 95,000
16款 国庫支出金	864,164
①公立学校施設整備費国庫負担金(皆増)	352,778
②子どものための教育・保育給付費国庫負担金(1,039,799→1,287,535)	247,736
③プレミアム付き商品券発行事業事業費補助金(消費税増税対策)(皆増)	120,000
④学校施設環境改善交付金(178,281→32,721)	△ 145,560
17款 県支出金	643,359
①茨城国体会場地運営県交付金(皆増)	385,200
②子どものための教育・保育給付費県負担金(640,274→746,814)	106,540
③参議院議員選挙県委託金(皆増)	55,873
④介護施設等開設準備事業費県補助金(22,356→7,400)	△ 14,956
⑤県議会議員選挙県委託金(皆減)	△ 46,459
20款 繰入金	△ 15,786
①市債管理基金繰入金(2,200,000→2,250,000)	50,000
②公共用地取得基金繰入金(118,815→124,043)	5,228
③財政調整基金繰入金(2,338,003→2,270,755)	△ 67,248
23款 市債	1,793,800
①統合校建設事業債(72,200→1,937,400)	1,865,200
②臨時財政対策債(660,000→942,000)	282,000
③廃棄物処理施設除却事業債(318,700→561,800)	243,100
④統合校用地取得事業債(皆減)	△ 438,000
⑤小・中学校施設整備事業債(545,500→136,100)	△ 409,400

4 一般会計歳出予算款別構成

(1) 歳出予算目的別総括

(単位 千円, %)

区 分	平成30年度		平成31年度		増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 議 会 費	352,420	0.6	355,270	0.6	2,850	0.8
2 総 務 費	4,770,925	8.9	4,984,014	8.7	213,089	4.5
3 民 生 費	19,682,222	36.8	19,814,255	34.6	132,033	0.7
4 衛 生 費	3,623,398	6.8	3,960,511	6.9	337,113	9.3
5 労 働 費	163,799	0.3	137,324	0.2	△ 26,475	△ 16.2
6 農 林 水 産 業 費	529,105	1.0	510,560	0.9	△ 18,545	△ 3.5
7 商 工 費	1,058,978	2.0	1,292,196	2.3	233,218	22.0
8 土 木 費	8,277,172	15.5	8,503,203	14.9	226,031	2.7
9 消 防 費	1,796,589	3.3	1,849,982	3.2	53,393	3.0
10 教 育 費	7,464,822	14.0	10,025,193	17.5	2,560,371	34.3
11 災 害 復 旧 費	13	0.0	13	0.0	0	0.0
12 公 債 費	5,668,557	10.6	5,723,479	10.0	54,922	1.0
14 予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	53,488,000	100.0	57,256,000	100.0	3,768,000	7.0



一般会計歳出目的別の主な増減内訳

(単位 千円)

2款 総務費	213,089
①湊線設備投資補助金(31,334→119,278)	87,944
②固定資産税不動産鑑定委託料(皆増)	38,610
③庁舎改修工事費(8,535→39,500)	30,965
④那珂湊支所外構工事費(皆減)	△ 60,000
3款 民生費	132,033
①障害福祉サービス費助成(2,488,370→2,644,524)	156,154
②生活保護扶助費(1,695,550→1,845,750)	150,200
③施設型給付費(2,613,280→2,744,156)	130,876
④介護保険事業会計繰出金(1,601,771→1,695,048)	93,277
⑤民間保育所施設整備支援事業補助金(183,857→72,561)	△ 111,296
⑥国民健康保険事業会計繰出金(1,683,714→1,358,498)	△ 325,216
4款 衛生費	337,113
①勝田清掃センター解体工事費(347,242→515,158)	167,916
②救急医療二次病院運営費補助金(皆増)	77,586
③妊産婦医療機関健康診査委託料(131,510→128,193)	△ 3,317
5款 労働費	△ 26,475
①勤労者総合福祉センター外壁改修工事設計業務委託料(皆増)	2,167
②勤労者総合福祉センター環境整備工事費(34,000→3,938)	△ 30,062
6款 農林水産業費	△ 18,545
①県単土地改良事業補助金(皆増)	10,197
②転作推進センター施設整備工事費(皆減)	△ 15,000
7款 商工費	233,218
①プレミアム付き商品券発行事業(消費税増税対策)(皆増)	172,878
②ホテルニュー白亜紀環境整備工事費(7,200→34,100)	26,900
③観光看板作成等委託料(皆減)	△ 3,000
8款 土木費	226,031
①統合校周辺市道整備事業(82,411→252,550)	170,139
②高野小松原線整備工事費(皆増)	103,630
③道路改良工事費(東中根高場線)(210,000→300,000)	90,000
④市道整備工事費(238,725→131,440)	△ 107,285
⑤橋梁補修工事費(233,243→70,275)	△ 162,968
9款 消防費	53,393
①ひたちなか東海広域事務組合負担金(1,529,428→1,607,963)	78,535
②防火水槽取壊し工事費(皆減)	△ 6,178
③消防ポンプ自動車購入費(34,992→18,865)	△ 16,127
10款 教育費	2,560,371
①統合校建設事業費(585,670→2,375,044)	1,789,374
②いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会ひたちなか市実行委員会負担金(86,000→868,000)	782,000
③各校施設整備工事費(小・中学校)(939,280→102,800)	△ 836,480

5 一般会計歳出予算性質別構成

(1) 歳出予算性質別総括

(単位 千円, %)

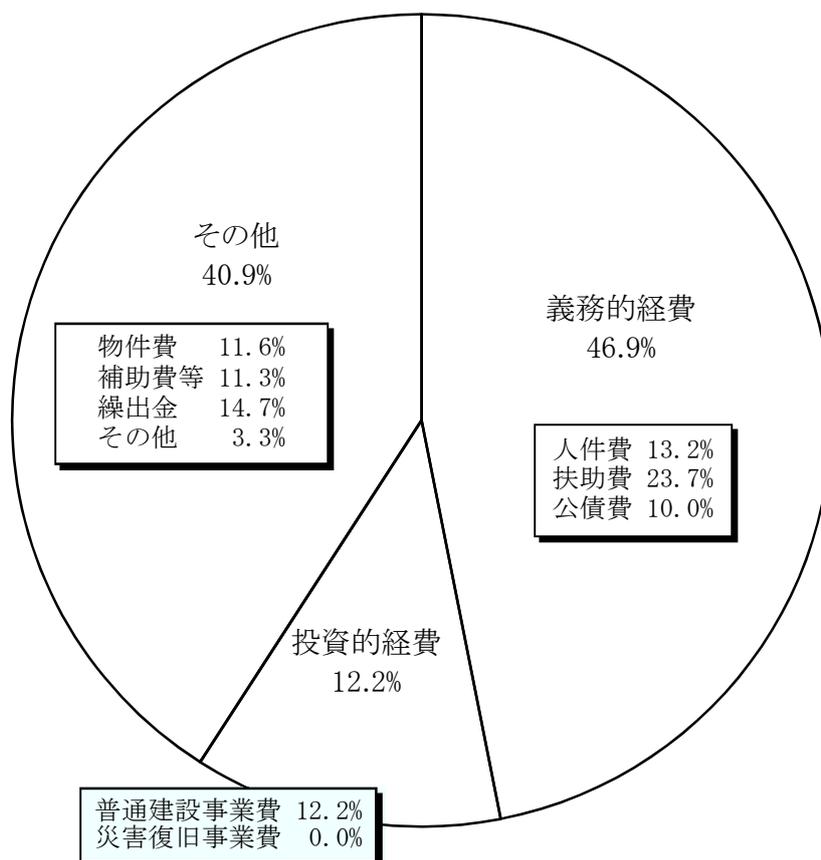
区 分	平成30年度		平成31年度		増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 人 件 費	7,247,096	13.5	7,559,525	13.2	312,429	4.3
2 物 件 費	6,692,039	12.5	6,668,854	11.6	△ 23,185	△ 0.3
3 維 持 補 修 費	1,272,201	2.4	1,182,018	2.1	△ 90,183	△ 7.1
4 扶 助 費	13,050,365	24.4	13,561,176	23.7	510,811	3.9
5 補 助 費 等	5,387,513	10.1	6,484,894	11.3	1,097,381	20.4
6 普 通 建 設 事 業 費	4,862,535	9.1	6,958,333	12.2	2,095,798	43.1
補 助 事 業 費	(1,068,453)	(2.0)	(4,092,731)	(7.2)	(3,024,278)	(283.1)
単 独 事 業 費	(3,514,524)	(6.6)	(2,529,847)	(4.4)	(△ 984,677)	(△ 28.0)
県 営 事 業 負 担 金	(279,558)	(0.5)	(335,755)	(0.6)	(56,197)	(20.1)
7 災 害 復 旧 事 業 費	14	0.0	13	0.0	△ 1	△ 7.1
8 公 債 費	5,666,844	10.6	5,721,735	10.0	54,891	1.0
9 積 立 金	3,032	0.0	2,760	0.0	△ 272	△ 9.0
10 投 資 及 び 出 資 金	13,900	0.0	13,500	0.0	△ 400	△ 2.9
11 貸 付 金	583,000	1.1	585,000	1.0	2,000	0.3
12 繰 出 金	8,609,461	16.1	8,418,192	14.7	△ 191,269	△ 2.2
13 予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	53,488,000	100.0	57,256,000	100.0	3,768,000	7.0

(2) 経費別内訳

(単位 千円, %)

区 分	平成30年度		平成31年度		増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 義 務 的 経 費	25,964,305	48.5	26,842,436	46.9	878,131	3.4
2 投 資 的 経 費	4,862,549	9.1	6,958,346	12.2	2,095,797	43.1
3 そ の 他 の 経 費	22,661,146	42.4	23,455,218	40.9	794,072	3.5
合 計	53,488,000	100.0	57,256,000	100.0	3,768,000	7.0

- 備考 1. 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。
 2. 投資的経費とは、普通建設事業費及び災害復旧事業費をいう。



一般会計歳出性質別の主な増減内訳

(単位 千円)

①人件費		312,429
	1)委員等報酬(放課後児童支援員)(110,030→140,674)	30,644
	2)職員退職手当特別負担金(62,923→42,073)	△ 20,850
②物件費		△ 23,185
	1)光熱水費(小・中学校)(217,304→330,000)	112,696
	2)那珂湊清掃センター解体等設計業務委託料(皆増)	39,061
	3)固定資産税不動産鑑定委託料(皆増)	38,610
	4)生涯学習センター等解体工事費(皆減)	△ 97,000
③維持補修費		△ 90,183
	1)ホテルニュー白亜紀修繕料(19,500→26,260)	6,760
	2)維持補修工事費(140,000→130,000)	△ 10,000
	3)橋梁点検委託料(皆減)	△ 50,000
④扶助費		510,811
	1)施設型給付費(子ども・子育て支援制度)(3,278,009→3,555,450)	277,441
	2)障害福祉サービス費助成(2,488,370→2,644,524)	156,154
	3)児童手当(2,654,855→2,584,875)	△ 69,980
⑤補助費等		1,097,381
	1)いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会ひたちなか市実行委員会負担金(86,000→868,000)	782,000
	2)プレミアム付き商品券発行事業助成金(消費税増税対策)(皆増)	120,000
	3)報償金(放課後児童支援員謝礼)(66,162→36,792)	△ 29,370
⑥普通建設事業費		2,095,798
	【補助事業】	
	1)統合校建設工事費(皆増)	2,325,391
	2)統合校周辺市道整備工事費(60,000→243,850)	183,850
	3)田彦小学校校舎増築工事費(皆増)	121,528
	4)市道整備工事費(高野小松原線)(皆増)	103,630
	5)橋梁補修工事費(233,243→70,275)	△ 162,968
	【単独事業】	
	1)勝田清掃センター解体工事費(347,242→515,158)	167,916
	2)一般市道整備工事費(238,725→131,440)	△ 107,285
	3)各校施設整備工事費(小・中学校)(939,280→102,800)	△ 836,480
	【県営事業負担金】	
	1)茨城港常陸那珂港区建設事業負担金(244,530→267,250)	22,720
	2)り災証明交付等システム共同整備費負担金(皆減)	△ 5,171
⑦繰出金		△ 191,269
	1)介護保険事業会計繰出金(1,601,771→1,695,048)	93,277
	2)土地区画整理事業8会計繰出金(2,039,972→2,074,095)	34,123
	3)国民健康保険事業会計繰出金(1,683,714→1,358,498)	△ 325,216

6 特別会計予算

(単位 千円, %)

区 分	平成30年度		平成31年度		比 較			
	予算額 (A)	一般会計 繰入金等 (B)	予算額 (C)	一般会計 繰入金等 (D)	(E) ((C)-(A))	(D)-(B)	(E)/(A)	
福祉事業会計	国民健康保険会計	13,825,982	1,679,714	13,343,421	1,354,498	△482,561	△325,216	△3.5
	後期高齢者医療会計	1,797,078	262,175	1,880,492	270,465	83,414	8,290	4.6
	介護保険会計	10,706,711	1,601,771	11,062,306	1,695,047	355,595	93,276	3.3
	小 計	26,329,771	3,543,660	26,286,219	3,320,010	△43,552	△223,650	△0.2
公共下水道会計	5,289,794	1,754,124	5,016,408	1,748,465	△273,386	△5,659	△5.2	
区画整理事業会計	東部第1土地区画整理会計	217,492	215,391	312,118	309,997	94,626	94,606	43.5
	東部第2土地区画整理会計	644,564	273,923	558,501	400,810	△86,063	126,887	△13.4
	佐和駅中央土地区画整理会計	1,487	△285	1,409	△294	△78	△9	△5.2
	佐和駅東土地区画整理会計	499,499	116,989	670,572	141,154	171,073	24,165	34.2
	武田土地区画整理会計	359,609	170,151	382,256	241,520	22,647	71,369	6.3
	六ッ野土地区画整理会計	1,171,154	524,218	1,178,160	365,043	7,006	△159,175	0.6
	阿字ヶ浦土地区画整理会計	485,633	431,740	455,795	394,412	△29,838	△37,328	△6.1
	船窪土地区画整理会計	767,862	307,560	476,133	221,159	△291,729	△86,401	△38.0
	小 計	4,147,300	2,039,687	4,034,944	2,073,801	△112,356	34,114	△2.7
農業集落排水会計	64,111	47,666	61,925	45,039	△2,186	△2,627	△3.4	
奨学資金会計	13,785	0	13,791	0	6	0	0.0	
地方卸売市場会計	14,942	9,130	9,848	4,498	△5,094	△4,632	△34.1	
墓地公園会計	52,677	0	61,791	0	9,114	0	17.3	
小 計	35,912,380	7,394,267	35,484,926	7,191,813	△427,454	△202,454	△1.2	
水道事業会計	7,121,423	2,302	9,682,115	2,458	2,560,692	156	36.0	
合 計	43,033,803	7,396,569	45,167,041	7,194,271	2,133,238	△202,298	5.0	

特別会計の主な増減理由

国民健康保険会計は、事業費納付金の減

後期高齢者医療会計は、保険料納付金の増

介護保険会計は、保険給付費の増

公共下水道会計は、国の補正予算を活用し、雨水幹線事業を前倒ししたことによる減

地方卸売市場会計は、魚市場施設補修工事費の皆減

墓地公園会計は、未許可区画の維持管理費の増及び平成27年度借入分の償還開始による増

水道事業会計は、上坪浄水場建設事業費の増

7 地方債残高見込み

(単位 千円, %)

会 計 名		平成30年度末 (A)	平成31年度末 (B)	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)	
一 般 会 計	1 普通債	39,404,371	40,766,752	1,362,381	3.5	
	内 訳	総務	3,616,699	3,418,262	△ 198,437	△ 5.5
		民生	337,280	341,521	4,241	1.3
		衛生	6,306,477	6,077,320	△ 229,157	△ 3.6
		労働	91,866	90,849	△ 1,017	△ 1.1
		農林水産	1,034,710	941,958	△ 92,752	△ 9.0
		土木	11,686,432	11,408,504	△ 277,928	△ 2.4
		住宅	672,166	779,486	107,320	16.0
		消防	377,986	370,380	△ 7,606	△ 2.0
		教育	15,280,755	17,338,472	2,057,717	13.5
		2 災害復旧債	8,099	7,593	△ 506	△ 6.2
	3 災害援護資金貸付事業債	31,312	29,901	△ 1,411	△ 4.5	
	4 減税補てん債	547,743	420,112	△ 127,631	△ 23.3	
	5 臨時財政対策債	20,676,521	20,076,155	△ 600,366	△ 2.9	
6 減収補てん債	2,005,200	1,805,600	△ 199,600	△ 10.0		
7 駐車場整備事業債	60,000	50,000	△ 10,000	△ 16.7		
合 計		62,733,246	63,156,113	422,867	0.7	
特 別 会 計	公共下水道事業会計	29,643,367	28,983,046	△ 660,321	△ 2.2	
	東部第2土地区画整理事業会計	1,339,253	1,210,585	△ 128,668	△ 9.6	
	佐和駅東土地区画整理事業会計	972,476	1,126,712	154,236	15.9	
	武田土地区画整理事業会計	126,800	218,000	91,200	71.9	
	六ッ野土地区画整理事業会計	305,800	634,500	328,700	107.5	
	阿字ヶ浦土地区画整理事業会計	910,795	642,478	△ 268,317	△ 29.5	
	船窪土地区画整理事業会計	21,500	32,500	11,000	51.2	
	農業集落排水事業会計	383,733	351,193	△ 32,540	△ 8.5	
	墓地公園事業会計	297,372	269,848	△ 27,524	△ 9.3	
	小 計		34,001,096	33,468,862	△ 532,234	△ 1.6
	水道事業会計	14,734,571	19,231,238	4,496,667	30.5	
合 計		48,735,667	52,700,100	3,964,433	8.1	
総 計		111,468,913	115,856,213	4,387,300	3.9	

(参考)

(単位 千円, %)

項 目 名	平成30年度末 (A)	平成31年度末 (B)	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
六ッ野土地区画整理組合から承継した借入金	1,489,432	1,378,980	△ 110,452	△ 7.4
船窪土地区画整理組合から承継した借入金	38,100	0	△ 38,100	△ 100.0

8 基金残高見込み

(単位 千円)

基金名	平成29年度末	平成30年度中 増減見込	平成30年度末 (A)	平成31年度末 (B)	増減額 (B)-(A) (C)
財政調整基金	5,292,120	671	5,292,791	3,022,830	△ 2,269,961
市債管理基金	8,430,936	△ 31,477	8,399,459	6,150,709	△ 2,248,750
文化振興基金	87,311	18	87,329	87,347	18
緑のまちづくり基金	338,934	△ 22,731	316,203	294,145	△ 22,058
国際交流基金	133,198	△ 5,073	128,125	123,118	△ 5,007
公共用地取得基金	901,904	△ 45,712	856,192	732,330	△ 123,862
福祉ふれあい基金	448,449	△ 953	447,496	444,291	△ 3,205
ごみ減量化推進基金	6,013	2	6,015	6,017	2
ふるさと水と土保全対策基金	32,038	7	32,045	32,052	7
教育基金	3,737	184	3,921	3,323	△ 598
スポーツ推進基金	7,709	252	7,961	7,963	2
湊鉄道線振興基金	13,408	478	13,886	13,889	3
国民健康保険支払準備基金	3,508	0	3,508	3,508	0
介護給付費準備基金	844,569	64,102	908,671	661,292	△ 247,379
西中根地区農業集落排水処理施設基金	8,496	2	8,498	8,500	2
奨学資金基金	37,265	3,855	41,120	35,643	△ 5,477
合 計	16,589,595	△ 36,375	16,553,220	11,626,957	△ 4,926,263

主な基金の年度末残高の推移

(単位 千円, %)

年度	財政調整基金	市債管理基金	合 計 (A)	特定目的基金	総合計	合計(A)の 対前年増減率
H27	5,291,320	9,374,114	14,665,434	3,602,811	18,268,245	0.5
H28	5,291,817	9,376,839	14,668,656	3,897,962	18,566,618	0.0
H29	5,292,120	8,430,936	13,723,056	2,866,539	16,589,595	△ 6.4
H30 (見込)	5,292,791	8,399,459	13,692,250	2,860,970	16,553,220	△ 0.2
H31 (見込)	3,022,830	6,150,709	9,173,539	2,453,418	11,626,957	△ 33.0

9 主要施策（3月補正予算計上分を含む）

1 市民の安全安心な暮らしを守るまちづくり

①【継続】和田町常陸海浜公園線整備事業 246,000千円(国庫補助事業)

津波災害時の高台への重要な避難路となる都市計画道路和田町常陸海浜公園線について、2019年度末の供用開始を目指し整備を進めます。本年度は、道路改良工事及び踏切設置工事委託等を行います(全体事業費約10億円)

②【補正計上・継続】雨水幹線整備事業 444,610千円(国庫補助事業)

冠水被害解消に向け、高場流域においては、稲田陸橋周辺の高場雨水1号幹線、高場雨水2号幹線、稲田バイパス及び大川最上流部の調整池の詳細設計に着手するとともに、茨城工業高等専門学校周辺の高場雨水15号幹線の基本設計に着手します。また、大島流域においては、田彦地区周辺の大島第1幹線及び大島第2幹線の詳細設計に着手し、田彦小学校周辺においては、田彦小学校グラウンド貯留施設の詳細設計及び整備を進めます。さらに、佐和駅東土地区画整理地内において、佐和駅東雨水幹線の整備を進めます。

③【継続】一級河川大川改修事業 234,288千円(国庫補助事業)

上流域の都市化に対応した雨水幹線の整備に伴い、下流域の流量が増加し、水田、道路等の冠水が頻発していることから、一級河川大川の改修を進めます。本年度は、護岸、築堤及び用地取得に係る測量設計を実施するとともに、県が実施する救農橋整備事業費の一部を負担します。

④【継続】上坪浄水場更新事業 4,551,304千円(国庫補助事業)

市内の約7割の配水を担う上坪浄水場について、耐震性の高い水道施設とするための移転・改築事業を実施しており、本年度は浄水処理施設の建設及び電気・機械設備工事を進めます。
(平成32年度末完了予定 全体事業費約120億円)

⑤【新規】基幹的防災備蓄倉庫整備事業 22,000千円(単独事業)

本年度中に解体工事が完了する勝田清掃センター跡地に大規模災害に対応し備蓄品の保管や支援物資の受入、配送の拠点となる基幹的防災備蓄倉庫を建設するため、防災倉庫としての適正な規模、機能等を検討する基本設計及び実施設計を行います。

⑥【継続】安定ヨウ素剤事前配布事業 36,817千円(県補助事業、単独事業)

原子力災害発生時に安定ヨウ素剤の服用を適時かつ円滑に行えるよう、全市民を対象とした市独自の薬局配布方式による事前配布や1歳6か月児健康診査での配布会を継続して実施します。また、すでに配布している丸剤の有効期限が7月末までであることから、新しい丸剤への交換を行います。

⑦【継続】広域消防運営事業 1,607,963千円(単独事業)

消防機材運搬車などの車両更新、消防資機材の整備を行い、広域消防・救急体制の強化に向けた取り組みを支援します。また、指令システム及びデジタル無線システムの設備等の全面的な更新時期を控えるとともに、老朽化対策が課題となっている消防本部・笹野消防署の庁舎建て替えに向けた基本計画の策定を支援します。

⑧【継続】小中学校・幼稚園防犯カメラ設置事業 9,700千円(単独事業)

防犯カメラが未設置となっている小学校13校、中学校3校及び公立幼稚園8園に防犯カメラを設置し、更なる学校の安全対策に努めます。

2 生涯を通じていきいきと暮らせるまちづくり

① **【継続】**空き家等対策推進事業 5,043千円(単独事業)

空き家等対策推進にあたり、調査、行政措置、啓発など発生抑制策を実施するとともに、空き家を公共性の高い施設へ転用する場合の支援など、地域の活性化に繋がる有効活用策を講じてまいります。

② **【拡大】**地域包括支援センター運営事業 120,000千円(介護保険事業)

地域包括ケアシステムの要となる地域包括支援センター(おとしより相談センター)について、増員や開所日の拡大など相談支援体制を充実・強化します。

③ **【継続】**在宅医療・介護連携推進事業 49,793千円(介護保険事業)

切れ目のない在宅医療・介護連携を構築するため、ひたちなか市在宅医療・介護連携推進センターによる医療・介護関係者等からの相談体制を推進します。また、情報共有ツールを活用し医療・介護関係者間での円滑な情報共有の促進を図ります。

④ **【継続】**勝田全国マラソン大会運営事業 9,900千円(単独事業)

第68回勝田全国マラソン大会実施に向けて、伝統ある大会を更に盛り上げていくために商工会議所等と連携し、地域の活性化に資する一大イベントとして開催する大会経費の一部を負担します。

⑤ **【継続】**いきいき茨城ゆめ国体、いきいき茨城ゆめ大会運営事業 868,000千円(県補助事業、単独事業)

本年9月からいきいき茨城ゆめ国体、いきいき茨城ゆめ大会が開催されるにあたり、各競技団体と連携を図り、万全の体制で全国からの選手、監督、大会関係者をお迎えするとともに、観客として訪れる方々にも存分に楽しんでいただける大会になるよう開催経費の一部を負担します。

⑥ **【新規】**合理的配慮推進事業 1,000千円(単独事業)

民間事業者等が行う点字メニューの作成やスロープの設置など、障害のある方に必要な合理的配慮を提供するための費用について、事業者等を対象とした補助を新たに実施します。

⑦ **【新規】**買い物等支援事業 300千円(単独事業)

高齢などの事情により公共交通の利用が困難な方々への買い物等の支援として、事業者が行う送迎事業に対する補助を新たに実施します。

⑧ **【継続】**地域・救急医療医師確保対策事業 53,805千円(単独事業)

市民の安心を支える地域医療体制の充実・強化を図るため、市の中核医療機関である日立製作所ひたちなか総合病院に対し、救急医療等に不可欠な麻酔科医の確保並びに筑波大学附属病院との協定に基づく社会連携講座による医師の確保を引き続き支援します。

⑨ **【拡大】**医療福祉費支給(マル福)事業 1,037,454千円(県補助事業, 単独事業)

妊産婦に対しては、引き続き市独自に県助成対象外の疾病に係る医療費の無料化を行います。子どものマル福については、小学校6年生までの外来診療、高校3年生までの入院診療の助成に加え、引き続き市独自に中学校3年生までの外来診療の助成、3歳未満児の外来診療及び高校3年生までの入院診療の無料化を実施します。また、精神障害者保健福祉手帳1級を所持している方に対する助成を新たに実施します。

⑩ **【補正計上・新規】**風しん追加対策事業 60,781千円(国庫補助事業)

感染の拡大が続いている風しんの追加対策として、39歳から56歳までの男性に対する抗体検査やワクチンの接種を新たに実施し感染拡大の防止を図ります。

3 子育て世代に選ばれるまちづくり

①【新規】子どもの遊び場開設事業 2,877千円(単独事業)

ふぁみりこらぼを更に活用し、土日・祝日や夏休み期間などにおいて、小学生までの子どもが親子で気軽に集うことが出来る場を開設します。

②【新規】プレーパーク活動支援事業 400千円(単独事業)

子どもが主体的に考えながら屋外で思い切り遊ぶことができるプレーパーク活動が市内に広がるよう、活動団体への支援を新たに実施します。

③【継続】放課後児童対策事業 308,656千円(国庫補助事業, 債務負担行為)

夏休み期間中の昼食について、希望者から実費を徴収した上で昼食を提供できる体制を整えるとともに、堀口、前渡、長堀の各小学校において学童クラブ専用校舎を建設します。(堀口小は2019年、前渡小、長堀小は2020年完成予定)

④【新規】放課後の居場所づくり支援事業 2,000千円(単独事業)

小学校高学年の子どもたちが地域の方たちと触れ合いながら安心して過ごすことのできる放課後の居場所づくりを実施する団体等を新たに支援します。

⑤【新規】保育士の復職等支援事業 137千円(単独事業)

保育資格を持ちながら保育の現場を離れた方等を対象に、復職等への不安を解消して職場復帰できるよう、保育所の職場見学ツアーや職場体験講習会を市独自に実施し、人材確保につなげます。

⑥【拡大】学校介助員配置事業 57,246千円(単独事業)

小・中学校における学校介助員を7名増員(50名→57名)し、一人一人の状況に応じた日常の学校生活の介助や安全面の確保、学習活動支援の充実に努めます。

⑦【継続】統合校建設事業 2,627,594千円(国庫補助事業, 債務負担行為)

平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区における小中一貫校の新設については、2021年度の開校に向けて校舎の建設工事に着手するとともに、統合校周辺の市道の整備を進めます。また、教育課程、通学路、校名等について、保護者や地域、学校関係者などの意見を伺いながら「統合校実施計画」を取りまとめます。

⑧【新規】田彦小学校校舎増築事業 121,869千円(国庫補助事業, 債務負担行為)

児童数の増加により、学級数が不足することから、2020年度内の工事完了を目指して設計を進めます。

⑨【補正計上・新規・継続】幼小中学校施設整備事業 2,600,840千円(国庫補助事業)

昨年の記録的な猛暑を踏まえ、児童・生徒の健康保持や学習環境の改善の観点から、本年夏の供用開始に向けて、全ての小中学校の教室にエアコンを設置するとともに、給食室、トイレの改修工事も進めます。

⑩【新規】統合型校務支援システム導入事業 5,940千円(単独事業)

教職員の長時間労働を改善し、本来の職務である児童・生徒と向き合う時間を確保するため、統合型校務支援システムを導入し、校務事務の効率化を図ります。

4 地域経済の活性化とにぎわいのあるまちづくり

①【新規】特裁・特選ふくまる及びほしいもPR事業 529千円(単独事業)

国体開催期間中に全国から来訪された方々に対し、個別包装のほしいも配布や特裁・特選ふくまるを使用したおにぎりの試食を行います。

②【継続】特別栽培米ふくまる生産支援事業 712千円(単独事業)

農薬等を軽減した大粒のトップブランド米「特裁・特選ふくまる」の生産普及・拡大を目指すため、必要な資機材の整備に対し助成します。

③【継続】魚食普及推進事業 5,000千円(単独事業)

子どもたちと一緒に楽しめる講演会や地魚を使用した料理教室の開催など、地元水産物の消費拡大による水産物の振興を推進する魚食普及活動実行委員会を支援します。

④【新規】県外向け農水産物PR事業 697千円(単独事業)

県外にも広く市内農水産物をPRするため、茨城県のアンテナショップである「IBARAKI sense」(東京都中央区銀座)において、ほしいもやタコ等の試食販売を行います。

⑤【継続】観光案内所運営事業 2,375千円(単独事業)

JRと連携して新たに勝田駅改札脇に観光案内所を開設し、土曜・日曜・祝日や国営ひたち海浜公園の多客期への対応の強化を図るとともに、増加する外国人観光客へ対応するため多言語による案内等にも取り組みます。

⑥【継続】ひたちなか祭り、湊地区の伝統的なお祭りPR事業 一 千円(単独事業)

市ホームページやSNS等を活用し、ひたちなか祭りをはじめ、6年ぶりに同時開催される那珂湊八朔祭りと平磯三社祭りなどのお祭りの見所や歴史等について市内外に情報をPRしていきます。

⑦【新規】観光客マーケティング調査事業 3,183千円(単独事業)

※別掲「マーケティング推進事業10,000千円(単独事業)」の内数

宿泊施設の現状やお土産品に対する消費者ニーズについてマーケティング調査を行い、ターゲットニーズの把握と分析を行ってまいります。

⑧【新規】お土産品開発・宿泊促進事業 6,807千円(単独事業)

マーケティング調査の結果を踏まえ、お土産品の開発については既存商品の磨き上げや販路拡大、宿泊促進については「まずは一泊」につながる宿泊喚起のPR等について支援します。

⑨【継続】広域観光推進事業 2,687千円(単独事業)

県央地域9市町村で構成するいばらき県央観光協議会の構成員として、戦略的な観光振興を図るため、県央地域の魅力発信や周遊型観光の推進等の事業に取り組んでまいります。

⑩【補正計上・継続】茨城港常陸那珂港区建設事業 294,250千円(国、県事業への負担金)

定期航路の拡充が進み、建設機械や完成自動車の輸出等により、取扱貨物量も順調に増加していることから、今後見込まれる貨物量の増加に対応するため、中央ふ頭地区水深12m岸壁などの早期整備を促進します。

⑪ **【拡大】**茨城港常陸那珂港区クルーズ船寄港イベント事業 2,000千円(単独事業)

県及び東海村などと共同で、県内初となる外国クルーズ船の寄港や3年連続となる国内クルーズ船の寄港に合わせて歓迎・見送りのイベントを開催し、常陸那珂港区の認知度や満足度の向上を図ります。

⑫ **【継続】**ふぁみりこらぼまつり運営事業 1,000千円(単独事業)

市民交流の拠点である「ふぁみりこらぼ」において昨年10月に開催され、大勢の人でにぎわった「ふぁみりこらぼまつり」について、本年度からふぁみりこらぼの利用団体を主とした実行委員会を組織します。それぞれの団体の特性を活かした発想により、さらにイベントを盛り上げ、交流を促進するため同実行委員会に対し運営経費を補助します。

⑬ **【継続】**商店街イベント支援事業 9,350千円(単独事業)

商工会議所やまちづくり会社への補助を通じて七夕まつりやTAMARIBA横丁等の商店街イベントを支援してまいります。また、他の商店街イベントに関しても人的支援や、新規イベントの開催に向けた相談支援を行ってまいります。

⑭ **【継続】**プレミアム付地域商品券発行補助事業 34,776千円(単独事業)

消費喚起による地域経済の活性化を図るため、ひたちなか商工会議所が実施するプレミアム付地域商品券発行事業(発行総額約5億円)を引き続き支援します。

⑮ **【補正計上・新規】**プレミアム付商品券発行事業(消費税増税対策) 180,932千円(国庫補助事業)

消費税引き上げの影響を緩和し、地域の消費を喚起するため、住民税非課税者及び3歳未満の子がいる世帯を対象としたプレミアム付商品券の発行を行います。

5 快適で機能的な住みよいまちづくり

- ① **【新規】**都市計画マスタープラン策定及び立地適正化計画検討事業 18,000千円(国庫補助事業, 単独事業)

都市計画について、人口減少や高齢化に伴う都市の低密度化などの進展が予測される中、これまでの一定の人口規模に支えられてきた効率的な行政サービス等の提供が困難になりかねない状況が今後懸念されます。これらの課題に向き合った都市政策に取り組んでいくため、都市機能や居住をまとめた区域に誘導し、効率的で持続可能な都市構造を見据えた第3次都市計画マスタープランの策定に着手します。

- ② **【新規】**都市計画道路見直し事業 11,000千円(国庫補助事業)

都市計画道路の見直しについては、長期未着手となっている都市計画道路の改廃について、将来道路網の検証や交通量の推計を踏まえ見直しを行います。

- ③ **【継続】**新中央図書館整備事業 2,197千円(単独事業)

ゆとりある魅力的な空間を創出し、まちのシンボルともなるような図書館を目指すとともに、アクセス性や利便性のほか、子どもに「遊び」と「学び」を一体的に提供できるような複合施設の可能性や財源確保の方策など、総合的に検討を進めていきます。

- ④ **【継続】**那珂湊図書館整備事業 127,500千円(単独事業)

利便性や快適性の向上を図るため、エレベーターの設置やトイレ改修、図書館機能拡充のための増築等を行います。

- ⑤ **【継続】**土地区画整理事業計画の見直し 46,594千円(単独事業)※H30年度繰越事業

既に事業計画の見直しを終えた、東部第1、東部第2、武田、船窪、六ッ野、佐和駅東の6地区については、東部第1地区について2023年度の換地処分に向けて進捗を図るとともに、その他の5地区はおおむね20年以内に終結することを目標として重点的に事業を進めていきます。計画見直し中の阿字ヶ浦地区については、ひたちなか海浜鉄道湊線の延伸との整合を図りながら、本年中の見直し完了に向けを進めています。

- ⑥ **【継続】**佐和駅東西自由通路整備事業 52,000千円(国庫補助事業)

JR佐和駅の東西自由通路等の整備に必要な実施設計に着手し、佐和駅東土地区画整理事業による東口駅前広場の整備にあわせ、駅利用者等の利便性向上を図ります。
(2022年度東西自由通路・2023年度新駅舎供用開始予定、総事業費約27億円)

- ⑦ **【継続】**高野小松原線整備事業 103,630千円(国庫補助事業)

高野地区と東海村とを南北に結ぶ高野小松原線の未開通区間について、本年度内の供用開始を目指し整備を進めます。

- ⑧ **【継続】**東中根高場線整備事業 397,950千円(国庫補助事業)

既存橋の長寿命化対策として橋梁補修を行うとともに、交通渋滞緩和や交通利便性の向上を図るため、高場陸橋の4車線化に向けた新橋設置に係る地盤改良工、下部工、盛土・擁壁工を行います。
(2020年度既存橋の長寿命化対策完了・2022年度4車線化に向けた新橋設置完了予定、総事業費約19.9億円)

- ⑨ **【継続】**東石川高野線道路改良事業 100,000千円(国庫補助事業)

六ッ野地区と高野地区を南北に結ぶ都市計画道路東石川高野線の未開通区間について、本年度末の供用開始を目指し整備を進めます。

⑩ **【継続】**都市公園整備事業 106,435千円(単独事業)

本年度整備を予定する田彦地内の(仮称)田彦東公園については、地域の意見を踏まえながら整備を進めていきます。市街化区域において身近に公園が整備されていない地区について、地域の協力を得ながら用地を確保し整備を進めています。

⑪ **【継続】**公共交通事業 112,710千円(単独事業)

スマイルあおぞらバスの利便性の向上に向け、運行ルートや停留所の位置等について、ニーズに即した見直しを図ります。

⑫ **【補正計上・継続】**湊線支援事業 42,067千円(単独事業)

国・県と協調して、安全運行確保のための設備投資補助等を継続するとともに、「おらが湊鐵道応援団」等の活動を引き続き支援し、「湊鐵道対策協議会」と連携しながら、湊線の利用促進を図ります。

※主な内訳

- ・設備投資費補助事業(国・県・市補助事業(補助率各1/3))に対する市補助金
27,467千円
- ・経営支援補助金 13,000千円(固定資産税等相当額)
- ・おらが湊鐵道応援団補助金 500千円
- ・湊鐵道対策協議会負担金 1,100千円

⑬ **【拡大】**湊線延伸支援事業 94,611千円(単独事業)

平成30年度に取りまとめた延伸基本計画に基づき、事業許可取得に向けた国との協議を進めるとともに、ひたちなか海浜鐵道において、基本設計に関する検討などを進めてまいります。

6 市民とともに知恵と力を合わせたまちづくり

①【継続】コミュニティ活動推進事業 24,237千円(単独事業)

中学校区単位のコミュニティ組織の運営について補助を行い、「まちづくり市民会議」の開催や地区スポーツ大会、環境美化事業など地域活動の推進を図ります。

②【新規】自治会活動ガイドブック・自治会加入チラシ作成事業 3,259千円(単独事業)

企業などを定年退職後に積極的な地域活動参加を考えている方や、地域活動に参加の意思はあるがなかなかきっかけがつかめない方向けに、きっかけ作りに活用できるガイドブックと自治会未加入の方へ自治会の利点をPRし、加入を促すチラシそれぞれを作成します。いずれも、企画、デザインから自治会や民間業者などの幅広い意見を取り入れ、見やすく、使いやすい冊子、チラシを作成します。

③【新規】マーケティング推進事業 10,000千円(単独事業)

市民の声を市政に的確に反映させるため、民間企業のマーケティング手法により、多様化する市民のニーズを調査・分析し、問題や改善点などを整理しながら、行政課題の抽出に取り組んでまいります。また、民間企業との連携で得たノウハウや機能を市政へ取り入れ、マーケティング思考の定着を図ってまいります。

④【新規】ひたちなか市第3次総合計画後期基本計画策定事業 10,000千円(単独事業)

2020年度に策定を予定している「ひたちなか市第3次総合計画後期基本計画」について、2019年度に実施する基礎調査等にマーケティングの手法を取り入れ、市民のニーズや課題を把握し、施策の形成につなげてまいります。